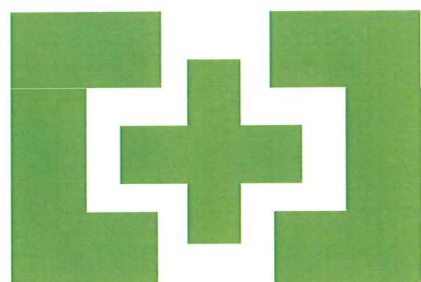


**滋 賀 県 の
労 働 災 害 の 現 状
(平成24年5月)**



滋 賀 労 働 局

目 次

1	死亡災害は前年に引き続き減少	1
2	「交通事故（道路）」「はさまれ・巻き込まれ」「墜落・転落」が死亡災害の大半を占める	1
3	60歳以上の高年齢層で死亡災害が多発	1
4	死傷災害は増加傾向	2
5	死傷災害は依然として製造業が多く、また、第三次産業の占める割合が増加している	3
6	中小規模事業場で多発している労働災害	3
7	相変わらず多い従来型の災害	4
8	定期健康診断の有所見率は増加傾向	5
9	生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い	5
10	業務上疾病の発生件数は増加	6
	統計資料	7 ～ 21

1 死亡災害は前年に引き続き減少

死亡災害は2年続けて減少傾向にあり、平成23年は10人で前年に比べ1人減少した。

業種別死亡災害発生状況

	製造業	建設業	運輸交通業	商業	その他
平成18年 13人	4 (30.8%)	4 (30.8%)	3 (23.0%)	2 (15.4%)	
平成19年 16人	5 (31.3%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	3 (18.7%)
平成20年 14人	3 (21.4%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)
平成21年 18人	4 (22.2%)	6 (33.3%)		2 (11.1%)	5 (27.8%)
平成22年 11人	4 (36.4%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)
平成23年 10人	2 (20%)	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	1 (10%)

2 「交通事故（道路）」「はさまれ・巻き込まれ」「墜落・転落」が死亡災害の過半数を占める

平成23年の死亡災害10人のうち、「交通事故（道路）」、「はさまれ・巻き込まれ」「墜落・転落」の合計が6人で、過半数を占めている。

事故の型別死亡災害発生状況

	交通事故	墜落	はさまれ	飛来落下	崩壊	その他
平成18年 13人	3 (23.1%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	7 (53.8%)		
平成19年 16人	10 (62.5%)			2 (12.5%)	4 (25.0%)	
平成20年 14人	3 (21.4%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)
平成21年 18人	5 (27.8%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)
平成22年 11人	5 (45.4%)	4 (36.4%)		1 (9.1%)	1 (9.1%)	
平成23年 10人	2 (20%)	2 (20%)	2 (20%)	1 (10%)	3 (30%)	

3 60歳以上の高齢層で死亡災害が多発

平成23年の死亡災害を被災者の年齢別に見ると、60歳以上の割合が4割を占めている。

年齢別死亡災害発生状況

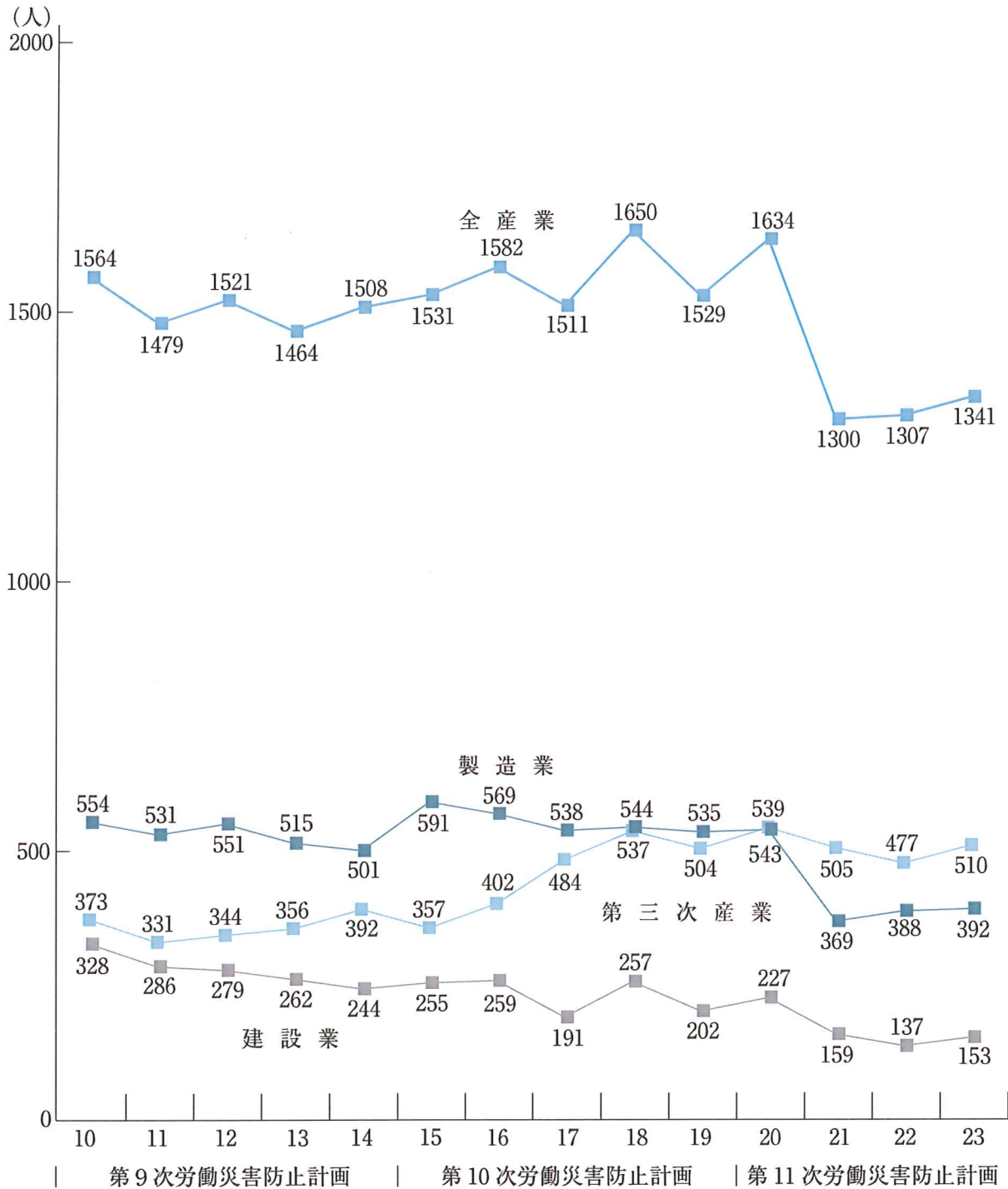
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
平成18年 13人	2 (15.4%)	4 (30.8%)	1 (7.6%)	2 (15.4%)	4 (30.8%)	
平成19年 16人	4 (25.0%)	6 (37.5%)		1 (6.2%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)
平成20年 14人	1 (7.1%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	6 (42.9%)	
平成21年 18人	3 (16.7%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)	
平成22年 11人	2 (18.2%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	5 (45.4%)	
平成23年 10人	1 (10%)	1 (10%)	2 (20%)	2 (20%)	4 (40%)	

4 死傷災害は増加傾向

平成23年の滋賀県内の労働災害による休業4日以上の死傷者数は1,341人で、前年より34人増加し、前年に引き続き2年連続で増加する結果となった。

また、近年、第三次産業（交通運輸業及び貨物取扱業を除く。以下同じ。）が占める割合が増加している。

休業4日以上の死傷者数の推移



5 死傷災害は依然として製造業が多く、また、第三次産業の占める割合が増加している。

平成23年の休業4日以上死傷災害の業種別の発生状況を見ると、製造業が29.2%（392人）を占め依然として高いほか、第三次産業の占める割合が増加している。

業種別死傷災害発生状況

	製造業	建設業	運輸交通業	第三次産業	その他
平成18年 1,650人	544 (33.0%)		257 (15.6%)	176 (10.7%)	537 (32.5%)
平成19年 1,529人	535 (35.0%)		202 (13.2%)	160 (10.4%)	504 (33.0%)
平成20年 1,634人	539 (33.0%)		227 (13.9%)	183 (11.2%)	543 (33.2%)
平成21年 1,300人	369 (28.4%)	159 (12.2%)	138 (10.6%)	505 (38.8%)	129 (9.9%)
平成22年 1,307人	388 (29.7%)	137 (10.5%)	165 (12.6%)	477 (36.5%)	140 (10.7%)
平成23年 1,341人	392 (29.2%)	153 (11.4%)	170 (12.7%)	510 (38.0%)	116 (8.7%)

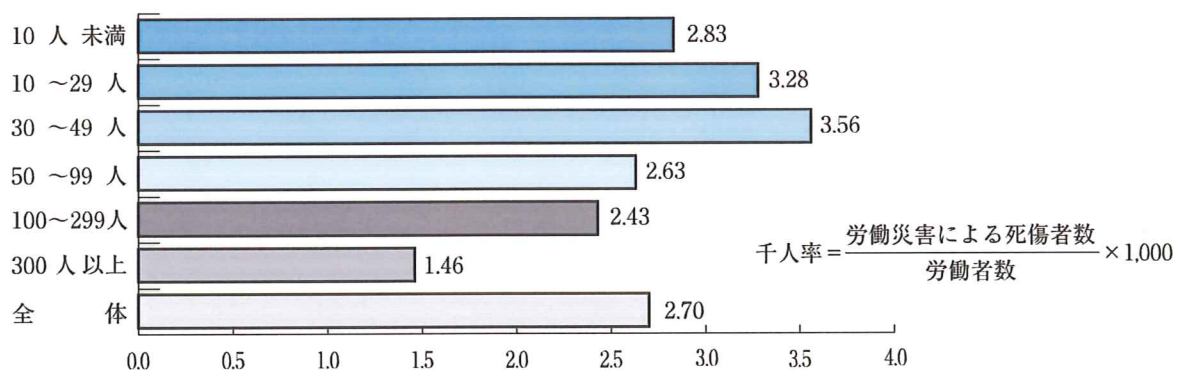
6 中小規模事業場で多発している労働災害

平成23年の休業4日以上死傷災害の事業場規模別の発生状況を見ると、労働者数50人未満の事業場で全体の62.9%（843人）を占めている。また、規模別の年千人率は、労働者数30～49人の事業場が最も高い結果となった。

事業場規模別死傷災害発生状況

	10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
平成18年 1,650人	496 (30.1%)		460 (27.9%)	202 (12.2%)	194 (11.7%)	203 (12.3%)
平成19年 1,529人	404 (26.4%)		460 (30.1%)	177 (11.6%)	187 (12.2%)	217 (14.2%)
平成20年 1,634人	430 (26.3%)		462 (28.3%)	202 (12.4%)	200 (12.2%)	226 (13.8%)
平成21年 1,300人	320 (24.6%)	374 (28.8%)	159 (12.2%)	159 (12.2%)	195 (15.0%)	93 (7.2%)
平成22年 1,307人	278 (21.3%)	376 (28.8%)	181 (13.8%)	175 (13.4%)	184 (14.1%)	113 (8.6%)
平成23年 1,341人	271 (20.2%)	377 (28.1%)	195 (14.5%)	178 (13.3%)	205 (15.3%)	115 (8.6%)

事業場規模別年千人率(平成23年)



7 相変わらず多い従来型の災害

平成23年の死傷災害を事故の型別に見ると、「転倒」「動作の反動・無理な動作」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」が全体の6割強を占めている。

また、起因物別に見ると、「仮設物・建築物・構築物等」が最も高く、17.3%を占めている。

事故の型別死傷災害発生状況

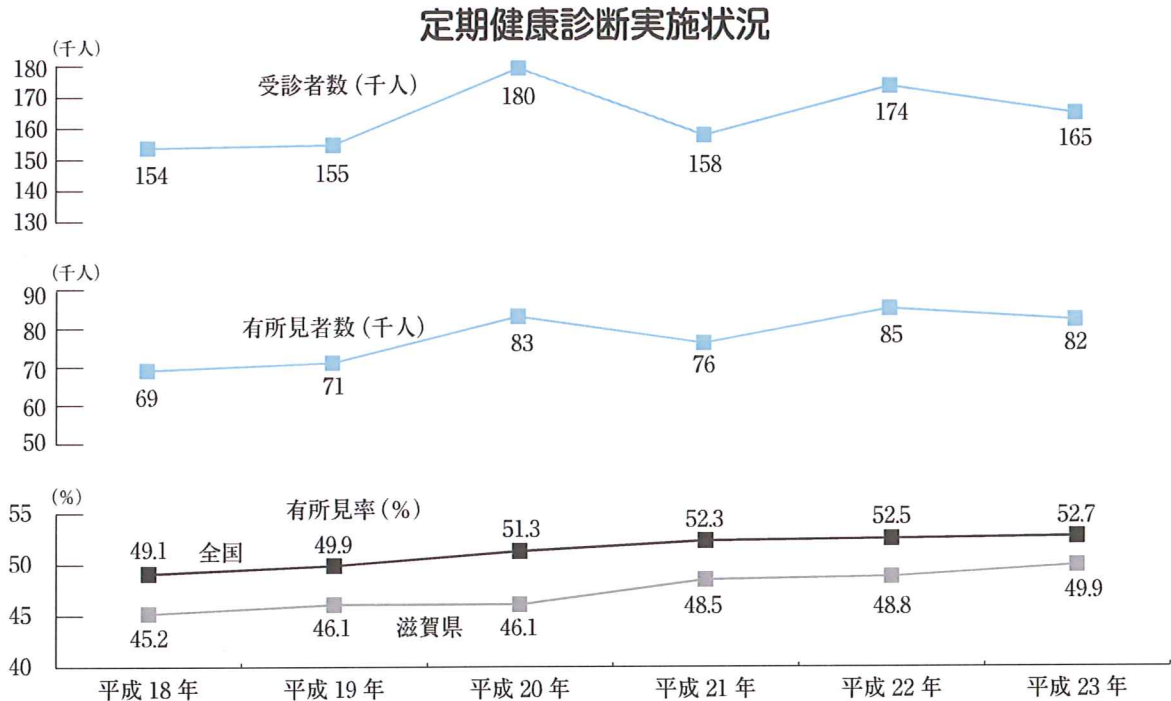
	人数	転倒	はさまれ等	墜落・転落	動作の反動等	切れ・こすれ					
		飛来・落下	激突され	激突	交通事故	その他					
平成18年	1,650人	289 (17.5%)	279 (16.9%)	284 (17.2%)	214 (13.0%)	135 (8.2%)	96 (5.8%)	105 (6.4%)	89 (5.4%)	116 (7.0%)	43 (2.6%)
平成19年	1,529人	281 (18.4%)	263 (17.2%)	250 (16.3%)	171 (11.2%)	121 (7.9%)	106 (6.9%)	101 (6.6%)	79 (5.2%)	69 (4.5%)	88 (5.8%)
平成20年	1,634人	286 (17.5%)	285 (17.4%)	252 (15.4%)	219 (13.4%)	121 (7.4%)	87 (5.3%)	97 (5.9%)	89 (5.4%)	83 (5.1%)	115 (7.0%)
平成21年	1,300人	269 (20.7%)	180 (13.4%)	204 (15.7%)	158 (12.2%)	109 (8.4%)	102 (7.8%)	85 (6.5%)	72 (5.5%)	84 (6.5%)	37 (2.8%)
平成22年	1,307人	235 (18.0%)	189 (14.0%)	208 (15.9%)	164 (13.0%)	107 (8.2%)	87 (6.7%)	97 (7.4%)	84 (6.4%)	79 (6.0%)	57 (4.4%)
平成23年	1,341人	286 (21.3%)	178 (13.3%)	188 (14.0%)	193 (14.4%)	99 (7.4%)	86 (6.4%)	86 (6.4%)	87 (6.5%)	89 (6.6%)	49 (3.7%)

起因物別死傷災害発生状況

	人数	仮設物・建築物等	動力運搬機	環境等		材 料			一般動力機械		
		用 具	荷	乗 物	人力機械工具等	その他					
平成18年	1,650人	243 (14.7%)	175 (10.6%)	72 (4.4%)	118 (7.2%)	121 (7.3%)	80 (4.9%)	129 (7.8%)	81 (4.9%)	71 (4.3%)	560 (33.9%)
平成19年	1,529人	293 (19.2%)	189 (12.4%)	180 (11.8%)	155 (10.1%)	113 (7.4%)	102 (6.7%)	96 (6.3%)	84 (5.5%)	78 (5.1%)	239 (15.5%)
平成20年	1,634人	322 (19.7%)	158 (9.7%)	182 (11.1%)	106 (6.5%)	126 (7.7%)	138 (8.4%)	115 (7.0%)	88 (5.4%)	98 (6.0%)	301 (18.4%)
平成21年	1,300人	247 (19.0%)	132 (10.2%)	168 (12.9%)	75 (5.8%)	110 (8.5%)	111 (8.5%)	78 (6.0%)	75 (5.8%)	69 (5.3%)	235 (18.1%)
平成22年	1,307人	237 (18.1%)	142 (10.9%)	177 (13.5%)	79 (6.0%)	102 (7.8%)	102 (7.8%)	81 (6.2%)	94 (7.2%)	73 (5.6%)	220 (16.9%)
平成23年	1,341人	232 (17.3%)	130 (9.9%)	211 (15.7%)	77 (5.7%)	108 (8.1%)	129 (9.9%)	77 (5.7%)	82 (6.1%)	55 (4.1%)	240 (17.9%)

8 定期健康診断の有所見率は増加傾向

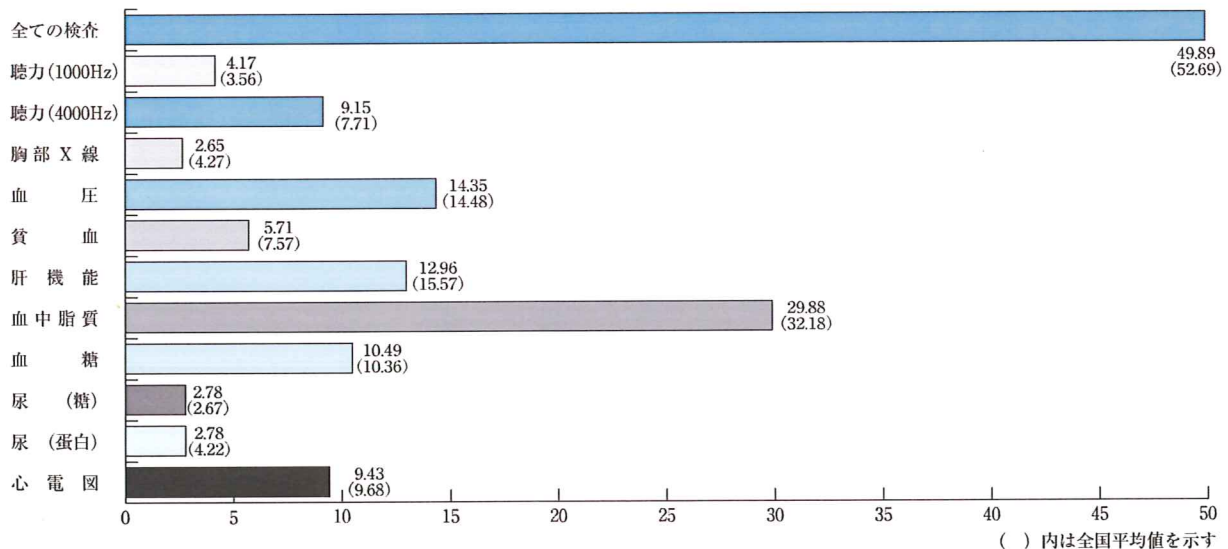
平成23年の定期健康診断の実施結果を見ると、有所見率（何らかの所見があるとされた者の割合）は、前年より1.1%増加し、増加傾向にある。



9 生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い

平成23年の健康診断検査項目別の有所見率を見ると、「血中脂質」「血圧」「肝機能」等の生活習慣病に係る検査項目の有所見率が高くなっている。

定期健康診断検査項目別有所見率(平成23年)

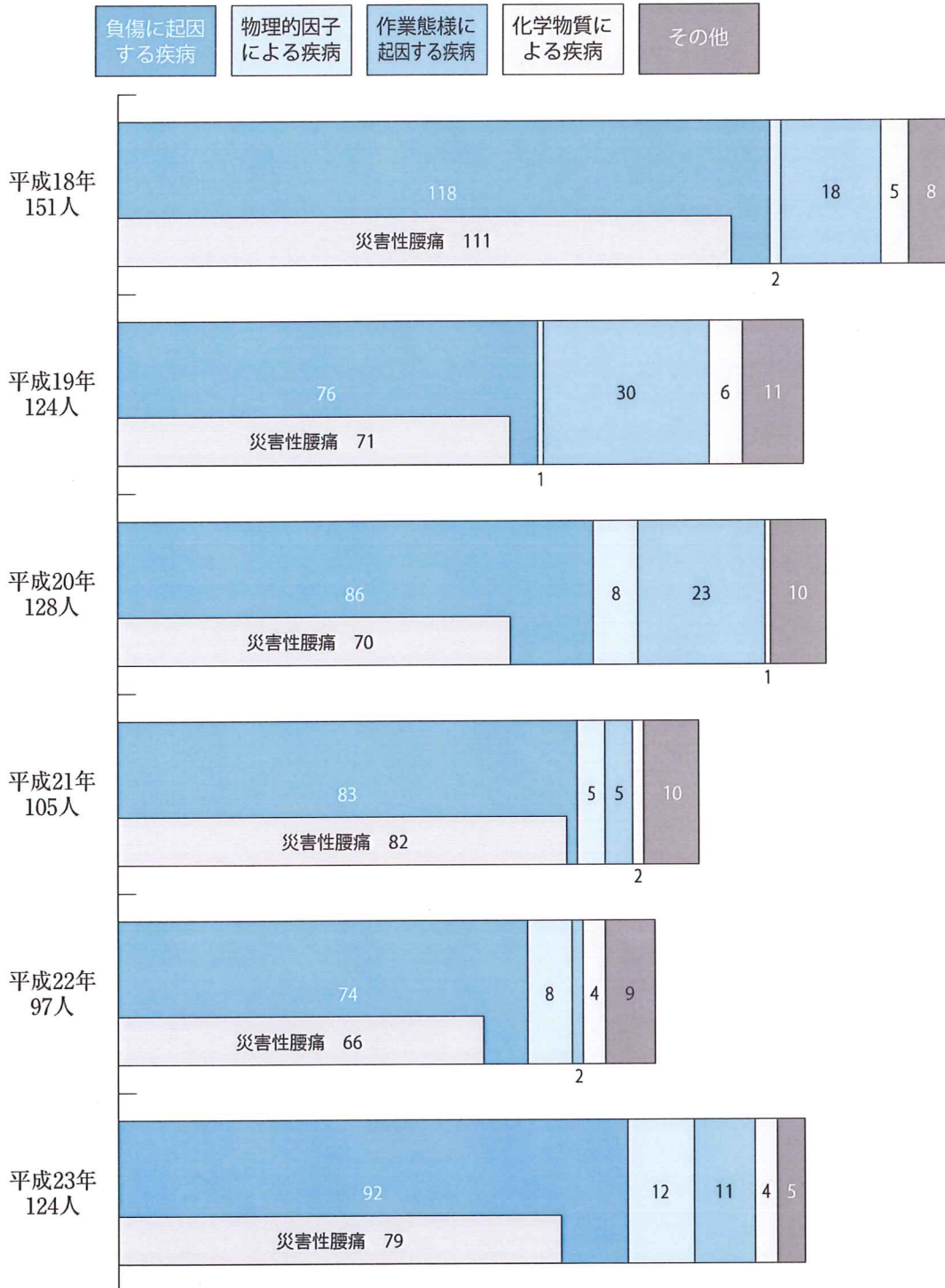


10 業務上疾病の発生件数は増加

平成 23 年の業務上疾病の発生件数は 124 人で、前年より 27 人と大幅に増加した。疾病の性質について見ると、災害性の腰痛が業務上疾病の 6 割強で最も大きい割合を占めている。

その他、物理的因子、作業態様による疾病も、災害性腰痛と比較すると少数ではあるが依然として発生している。

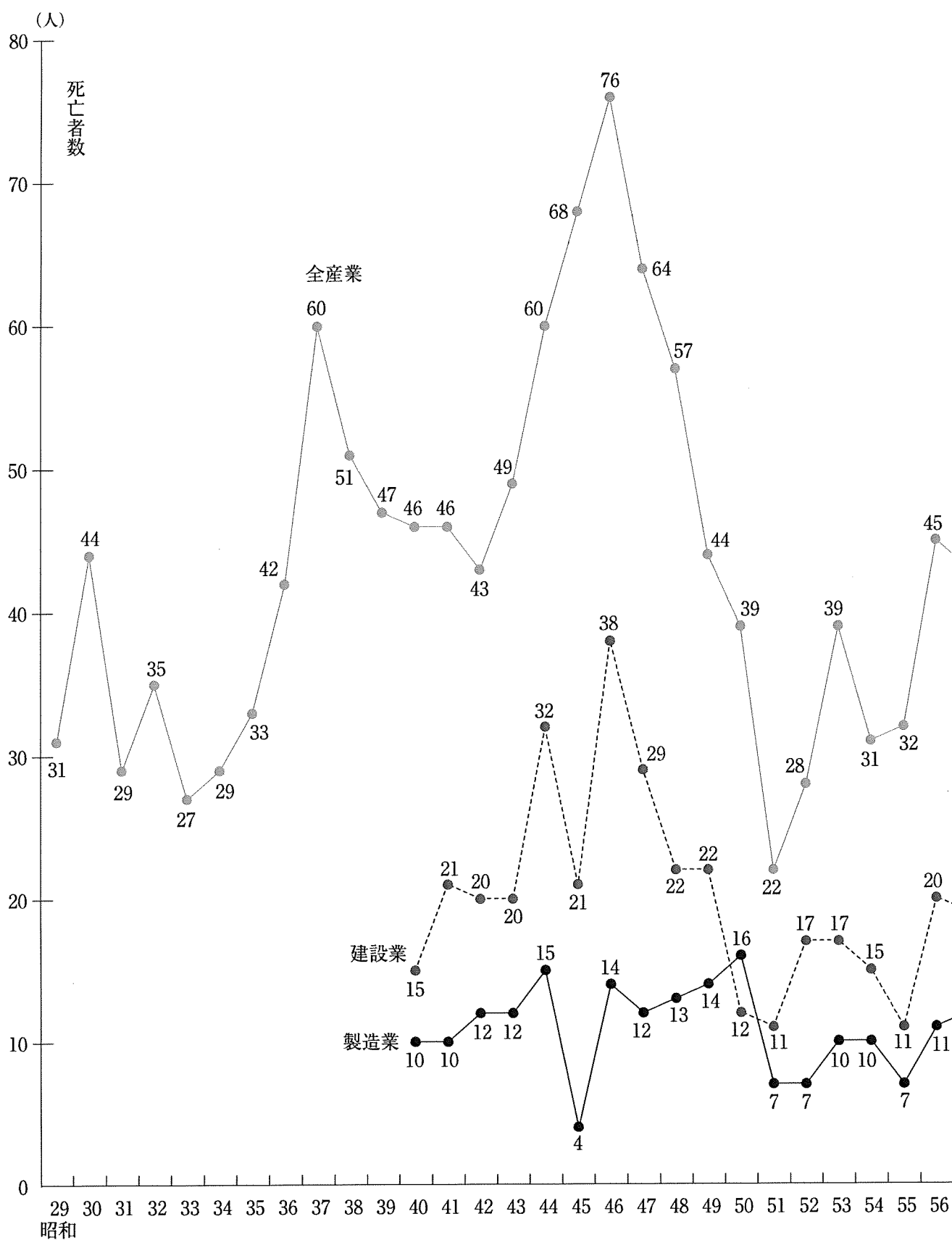
業務上疾病発生状況

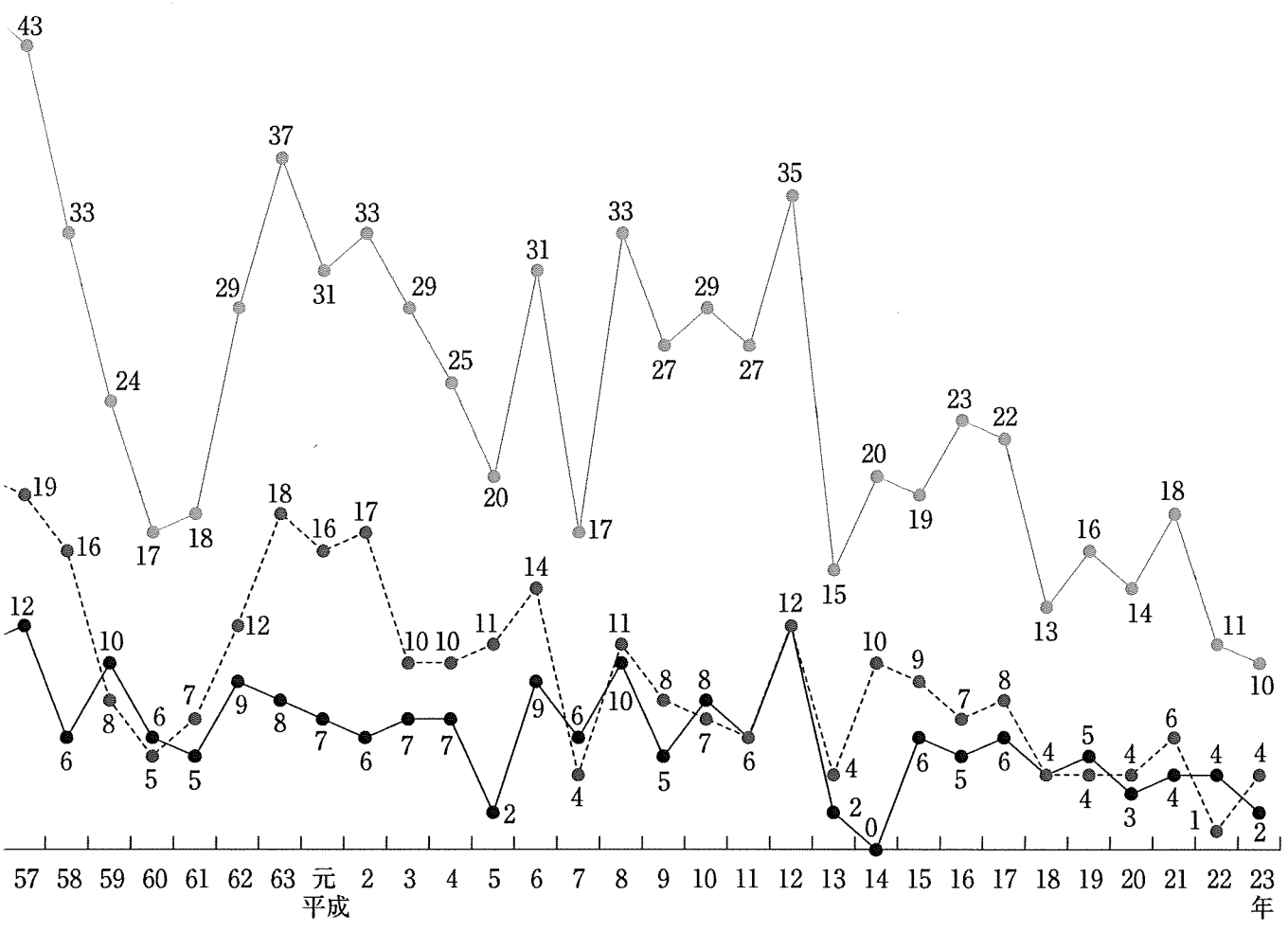


統計資料

1 死亡災害の推移	8
2 死亡災害発生状況（平成 23 年）	10
3 死亡災害の概要（平成 23 年）	11
4 重大災害の概要（平成 23 年）	12
5 年別・業種別労働災害発生状況（過去 10 年）	13
6 労働災害発生状況の推移	14
7 業種別・署別労働災害発生状況（平成 23 年）	16
8 業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成 23 年）	17
9 業種別・事故の型別労働災害発生状況（平成 23 年）	18
10 業種別・起因物別労働災害発生状況（平成 23 年）	19
11 業務上疾病発生状況（過去 10 年）	20
12 業務上疾病事例（平成 23 年）	20
13 定期健康診断実施状況	21
14 特殊健康診断実施状況（平成 23 年）	21
15 じん肺管理区分決定状況	21

1 死亡災害の推移





2 死亡災害発生状況（平成23年）

① 月別・署別死亡災害発生状況

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	前年	
署別															
大津	1		1	1 (1)			1						4 (1)	6 (4)	
彦根					1	1						1	3	1	
東近江						1		2 (1)					3 (1)	4 (1)	
計	1		1	1 (1)	1	2	1	2 (1)				1	10(2)	11(5)	
前年	2 (2)		1 (1)	1 (1)		4 (1)	1			2			11(5)		

() の数字は交通事故による死亡者数

② 業種別・事故の型別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年
	木 材	化 学	金 属	機 械	その他	土 木	建 築	その他				
墜 落 ・ 転 落						2		1	1		2	
飛 来 ・ 落 下												1
激 突 ・ 転 倒												1
崩 壊 ・ 倒 壊						1		1			1	
感 電												
爆 発 ・ 火 災	1				1						1	
はさまれ・巻き込まれ	1				1						1	4
交 通 事 故 (道 路)											2	5
そ の 他						1			1		1	2
合 計	2				2	4		2	2		4	11
前 年	4				2	2	1	1		1	5	11

③ 業種別・年齢別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年
	木 材	化 学	金 属	機 械	その他	土 木	建 築	その他				
20 歳 未 満	1				1						1	
20歳～29歳						1			1		1	2
30歳～39歳						1			1		1	1
40歳～49歳												2
50歳～59歳	1				1	1		1			2	1
60 歳 以 上						1		1			3	5
合 計	2				2	4		2	2		4	11
前 年	4				2	2	1	1		1	5	11

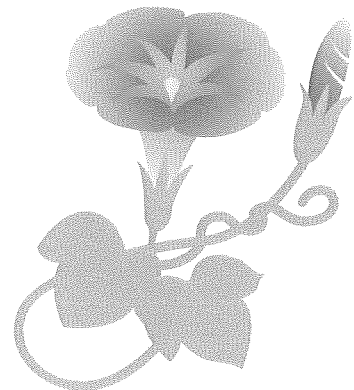
3 死亡災害の概要（平成23年）

番号	業種 (規模)	管轄署	発生日 曜日 時間	事故の型	被災者の職種 性別・年齢	発 生 状 況
1	木造家屋 建築工事業 3-2-2 (1名)	大 津	1月17日 (月) 14:00	崩壊・倒壊	土 工 男 65	住宅の造成地において、敷地内に公道に通じる道路を造るため、隣人宅の擁壁に接する埋土をドラッグショベルで1m程掘削し、土の深さを測量していたところ、擁壁が割れて倒壊、測量作業をしていた被災者が下敷きになったもの。
2	木材伐出業 6-2-1 (48名)	大 津	3月28日 (月) 12:00	激突され	伐木作業者 男 71	伐倒した木の玉切り作業を行っていたところ、枝で地面から浮き上がった状態になって倒れていた当該木が被災者側に倒れ込み、被災者が下敷きになったもの。
3	新聞販売業 8-2-5 (34名)	大 津	4月28日 (木) 15:30	交通事故	配達員 女 69	バイクで夕刊を配達していた被災者が、市道交差点でタンクローリーと出会い頭に衝突したものの。
4	その他の清掃・ と畜業 15-1-9 (11名)	彦 根	5月18日 (水) 15:10	はさまれ、 巻き込まれ	作業者 男 68	し尿の汲み取り作業を行っていたところ、上り坂に停車していたバキュームカーが無人の状態の後退してきたため、被災者が車両後方から手で押さえて止めようとしていたところ、転倒し、左後輪にひかれたもの。
5	木造家屋 建築工事業 3-2-2 (3名)	東近江	6月8日 (水) 10:30	墜落・転落	電 工 男 54	改装工事現場にて、床面から3.5m程度の高さにある梁の上に乗って、被災者が電気配線作業を行っていたところ、墜落して頭部を打ったもの。
6	その他の 建築工事業 3-2-9 (1名)	彦 根	6月24日 (金) 14:50	墜落・転落	大 工 男 38	天井裏に上がって、天井に取り付けるボルトを固定する作業が完了したため、被災者が天井裏から脚立に乗り移ろうとしたところ、足を踏み外して3.3m下方の床面に墜落したものの。
7	その他の 鉄鋼業 1-10-9 (26名)	大 津	7月9日 (土) 16:15	爆発	管理者 男 55	金属屑の中に混入していた密閉容器をガス溶接機を使用して被災者が溶断していたところ、容器が爆発し、その一部が被災者に当たり死亡したものの。
8	その他の 商業 8-4-9 (11名)	東近江	8月10日 (水) 14:00	交通事故	とび工 男 36	トラックで現場から自社の資材置き場に移動している途中で、トラックが電柱に衝突し、助手席に座っていた被災者が死亡したものの。
9	機械器具設置 工事業 3-3-2 (3名)	東近江	8月12日 (金) 17:04	高温・低温 の物との接 触	軽作業者 男 21	生産設備の電気制御盤の改造作業が完了し、片付け作業が行われていたところ、当該作業に従事していた被災者が熱中症で倒れているのを別の労働者により発見されたもの。
10	製糸業 (1-2-1) (35名)	彦 根	12月19日 (月) 11:00	はさまれ、 巻き込まれ	作業者 女 18	製紐機で組紐の製造作業に従事していた労働者が、製紐機下部の動力を伝達するシャフトに頭髮を巻き込まれ、頸椎骨折により死亡したもの。

4 重大災害の概要（平成23年）

番号	業種 (規模)	管轄署	発生日 曜日 時間	事故の型	被害状況	発生状況
1	その他の金属製品製造業 1-12-9 (63名)	彦根	3月17日 (木) 9:00	火災	不休6名	塗装設備に付設する乾燥設備付近のハンガー式コンベヤーに付着していた塗料スラッジが発火し、消火活動を行っていた労働者6名が煙を吸引し、体調不良を訴えたもの。
2	一般貨物自動車運送業 4-3-1 (80名)	彦根	5月26日 (木) 8:45	交通事故	休業4名 不休1名	高速道路上を走行していた大型トラックが前方の渋滞最後尾で減速走行していた大型トラックに追突したことを端緒として、加害トラックを含む5台のトラックが絡む玉突き事故が発生し、各トラックのドライバー5名が受傷したもの。
3	鉄道軌道建設工事業 3-1-4 (63名)	彦根	7月23日 (土) 4:50	交通事故	休業8名	現場作業終了後、帰社途上のマイクロバスが追突され、搭乗していた労働者8名が受傷したもの。
4	一般貨物自動車運送業 4-3-1 (25名)	大津	8月2日 (火) 22:20	交通事故	休業3名	高速道路上を走行していたトラックが路側帯に停車していたトレーラーに衝突して横転し、これに後続2台のトラックが衝突して、各トラックのドライバー3名が受傷したもの。
5	機械器具設置工事業 3-3-2 (35名)	東近江	8月21日 (日) 8:50	有害物との接触	不休4名	粉体の貯留槽に設けられた計器の交換作業中に計器を取り外した箇所から粉体が噴出し、作業中の労働者4名が眼に化学火傷を負ったもの。
6	機械器具設置工事業 3-3-2 (7名)	大津	12月22日 (木) 9:10	交通事故	休業3名	事業場から現場へ向かう途上に立ち寄った店舗駐車場において、第三者が運転する乗用車に労働者3名が激突され、受傷したもの。

※ 重大災害とは、一つの災害で労働者3名以上が負傷した災害をいう。

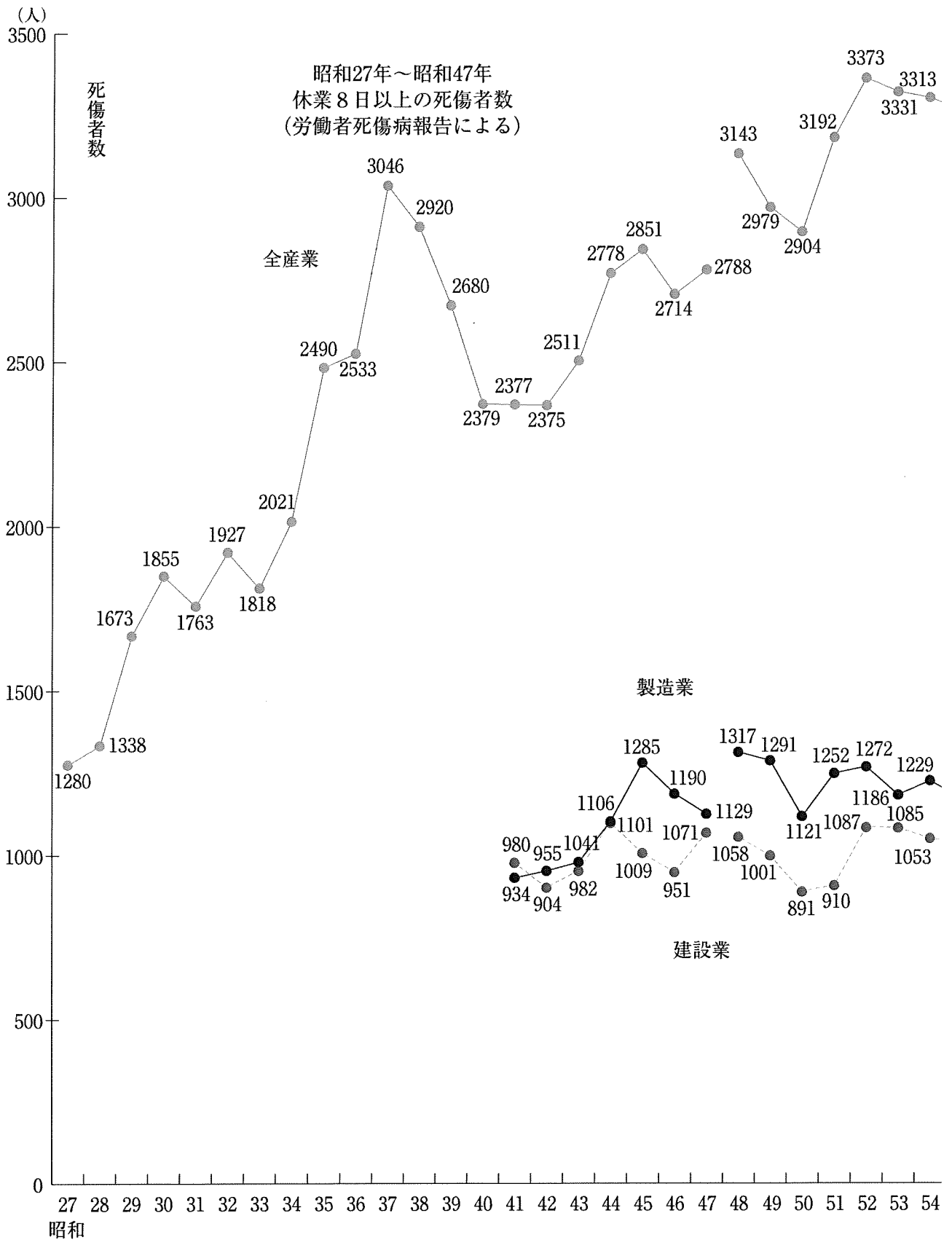


5 年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）

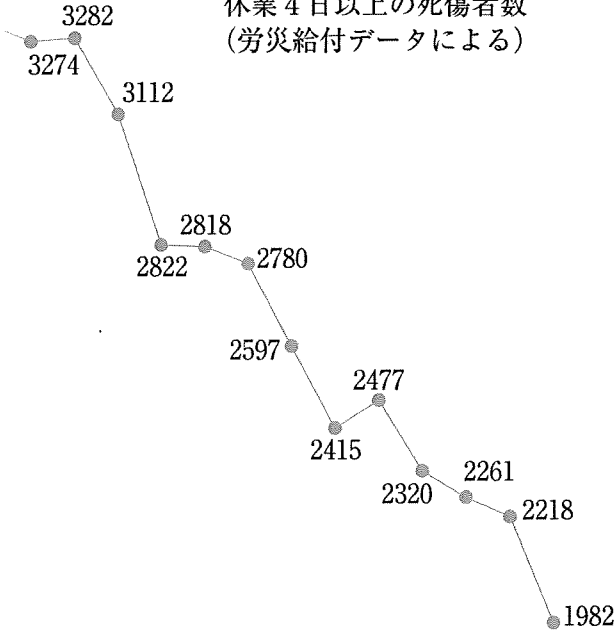
業 種		年 別									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
製 造 業	食 料 品 製 造 業	51	(1) 66	(1) 84	(2) 74	58	59	69	58	64	68
	織 維 工 業	27	32	18	12	16	16	19	10	11	(1) 14
	衣服・その他の繊維製品製造業	8		8	7	7	11	10	5	4	3
	木材・木製品製造業	26	24	37	29	24	23	24	17	13	17
	家具・装備品製造業	9	4	4	4	8	(1) 9	7	5	8	4
	パルプ・紙・紙業	11	25	10	16	26	23	17	20	17	13
	印刷・製本業	9	5	11	7	10	5	7	(1) 17	10	9
	化 学 工 業	47	(1) 74	(1) 63	(2) 58	(3) 59	57	(1) 77	50	47	49
	窯業土石製品製造業	64	69	(1) 58	(1) 51	61	(1) 50	(1) 57	23	(2) 40	29
	鉄 鋼 業	17	(3) 23	(1) 20	15	17	(1) 19	9	(1) 7	7	(1) 11
	非鉄金属製造業	5	10	10	16	13	11	21	4	6	9
	金属製品製造業	69	102	(1) 85	76	(1) 83	85	(1) 76	(1) 57	55	50
	一般機械器具製造業	54	45	53	65	60	54	44	(1) 28	(1) 31	46
	電気機械器具製造業	31	48	50	40	43	(2) 49	51	24	36	36
	輸送用機械器具製造業	29	(1) 19	29	(1) 33	28	22	24	19	(1) 16	16
	電気・ガス・水道業	2	2	1	4	2	1			1	1
	そ の 他 製 造 業	42	43	28	31	29	41	27	25	22	17
	[製 造 業 計]	501	(6) 591	(5) 569	(6) 538	(4) 544	(5) 535	(3) 539	(4) 369	(4) 388	(2) 392
鉱 業	2	6	2	2	3	2	1	2	3	3	
建 設 業	土 木 工 事 業	(2) 58	(2) 69	(1) 48	(2) 41	(1) 52	(3) 40	(1) 61	(2) 41	27	27
	建 築 工 事 業	(4) 150	(3) 157	(1) 164	(3) 118	(3) 165	(1) 124	(2) 119	(3) 81	73	(3) 94
	(内 木造家屋建築工事業)	(2) 71	65	60	(1) 37	(1) 46	53	(1) 48	26	20	(2) 32
	そ の 他 の 建 設 業	(4) 36	(4) 29	(5) 47	(3) 32	40	38	(1) 47	(1) 37	(1) 37	(1) 32
	[建 設 業 計]	(10) 244	(9) 255	(7) 259	(8) 191	(4) 257	(4) 202	(4) 227	(6) 159	(1) 137	(4) 153
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	20	23	25	14	13	12	11	12	19	33
	道路貨物運送業	(5) 200	172	(3) 166	(3) 149	(3) 163	(2) 148	(2) 172	(2) 126	(1) 146	137
	[運 輸 交 通 業 計]	(5) 220	195	(3) 191	(3) 163	(3) 176	(2) 160	(2) 183	(2) 138	(1) 165	170
貨 物 取 扱 業	7	6	(1) 4	6	5	9	6	2	4	8	
農 業	(1) 3	2	3	(1) 8	6	2	10	6	8	1	
林 業	34	(1) 34	38	19	24	12	23	36	41	(1) 28	
水 産 ・ 畜 産 業	105	85	114	(1) 100	98	103	102	83	84	76	
そ の 他 の 事 業	(4) 392	(3) 357	(7) 402	(3) 484	(2) 537	(5) 504	(5) 543	(6) 505	(5) 477	(3) 510	
(内 社 会 福 祉 施 設)	(1) 24	36	35	46	63	56	98	66	(1) 67	86	
(内 清 掃 業)	54	40	50	42	63	53	57	57	48	(1) 37	
(内 商 業)	(3) 144	(1) 138	(4) 148	(2) 169	(2) 184	(2) 166	(2) 175	(5) 163	(1) 169	(2) 168	
*** 合 計 ***	(20) 1,508	(19) 1,531	(23) 1,582	(22) 1,511	(13) 1,650	(16) 1,529	(14) 1,634	(18) 1,300	(11) 1,307	(10) 1,341	

() 内は死亡者数を内数で表示

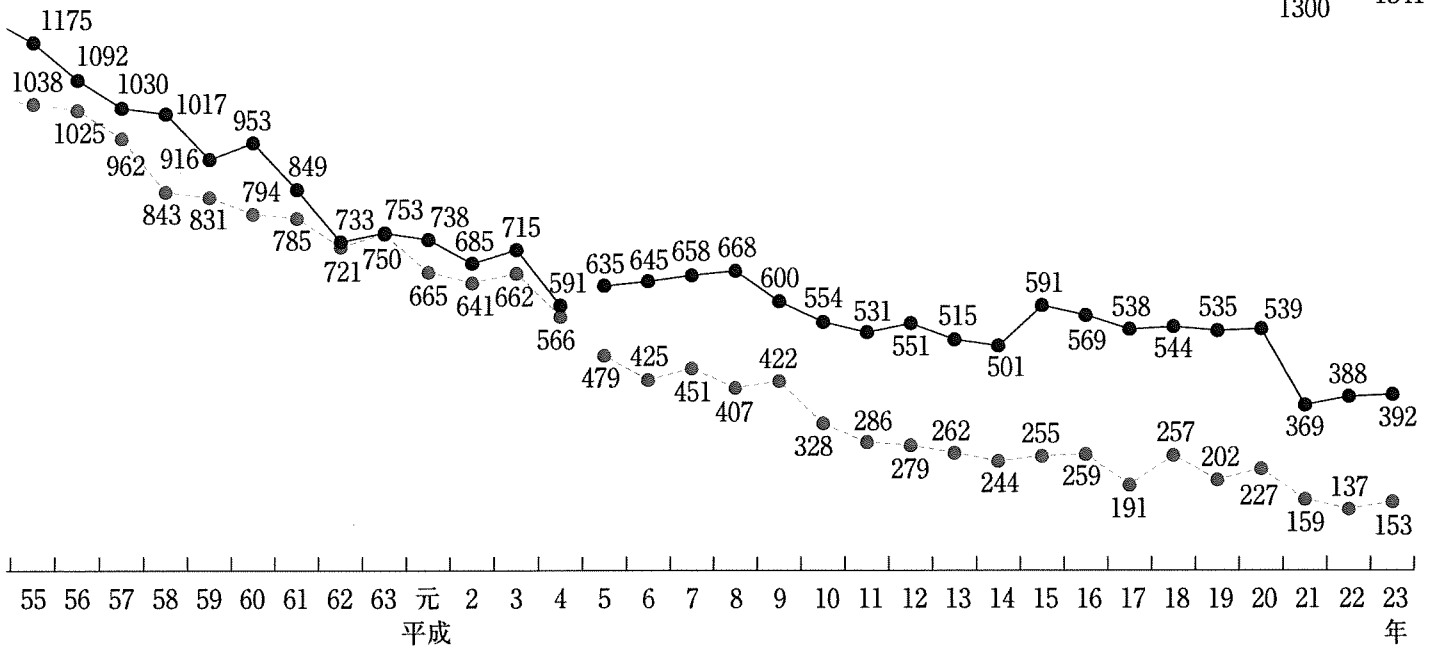
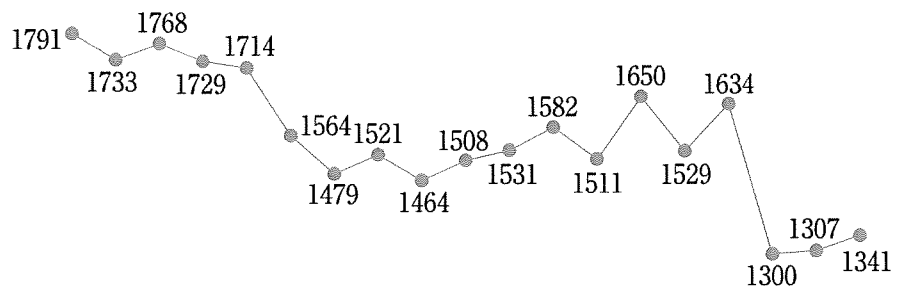
6 労働災害発生状況の推移



昭和48年～平成4年
休業4日以上
の死傷者数
(労災給付データによる)



平成5年～平成23年
休業4日以上
の死傷者数
(労働者死傷病報告による)



7 業種別・署別労働災害発生状況（平成23年）

業種	滋賀県全体			大津			彦根			東近江			
	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	
製 造 業	食料品製造業	68	5.1%	17.3%	35	5.7%	27.3%	15	4.9%	13.2%	18	4.2%	12.0%
	繊維工業	(1) 14	1.0%	3.6%	6	1.0%	4.7%	(1) 7	2.3%	6.1%	1	0.2%	0.7%
	衣服・その他の繊維製品製造業	3	0.2%	0.8%		0.0%	0.0%	2	0.7%	1.8%	1	0.2%	0.7%
	木材・木製品製造業	17	1.3%	4.3%	5	0.8%	3.9%	9	3.0%	7.9%	3	0.7%	2.0%
	家具・装備品製造業	4	0.3%	1.0%		0.0%	0.0%	3	1.0%	2.6%	1	0.2%	0.7%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	1.0%	3.3%	4	0.7%	3.1%	3	1.0%	2.6%	6	1.4%	4.0%
	印刷・製本業	9	0.7%	2.3%	2	0.3%	1.6%	3	1.0%	2.6%	4	0.9%	2.7%
	化学工業	49	3.7%	12.5%	15	2.5%	11.7%	9	3.0%	7.9%	25	5.9%	16.7%
	窯業土石製品製造業	29	2.2%	7.4%	3	0.5%	2.3%	4	1.3%	3.5%	22	5.2%	14.7%
	鉄鋼業	(1) 11	0.8%	2.8%	(1) 3	0.5%	2.3%	3	1.0%	2.6%	5	1.2%	3.3%
	非鉄金属製造業	9	0.7%	2.3%	1	0.2%	0.8%	2	0.7%	1.8%	6	1.4%	4.0%
	金属製品製造業	50	3.7%	12.8%	8	1.3%	6.3%	18	5.9%	15.8%	24	5.6%	16.0%
	一般機械器具製造業	46	3.4%	11.7%	11	1.8%	8.6%	25	8.2%	21.9%	10	2.4%	6.7%
	電気機械器具製造業	36	2.7%	9.2%	22	3.6%	17.2%	6	2.0%	5.3%	8	1.9%	5.3%
	輸送用機械器具製造業	16	1.2%	4.1%	5	0.8%	3.9%	3	1.0%	2.6%	8	1.9%	5.3%
	電気・ガス・水道業	1	0.1%	0.3%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	1	0.2%	0.7%
	その他製造業	17	1.3%	4.3%	8	1.3%	6.3%	2	0.7%	1.8%	7	1.6%	4.7%
	[製造業計]	(2) 392	29.2%	100.0%	(1) 128	20.9%	100.0%	(1) 114	37.4%	100.0%	150	35.3%	100.0%
	鉱業	3	0.2%	100.0%	2	0.3%	100.0%		0.0%	100.0%	1	0.2%	100.0%
建 設 業	土木工事業	27	2.0%	17.6%	13	2.1%	22.8%	7	2.3%	16.3%	7	1.6%	13.2%
	建築工事業	(3) 94	7.0%	61.4%	(1) 28	4.6%	49.1%	(1) 28	9.2%	65.1%	(1) 38	8.9%	71.7%
	(内 木造家屋建築工事業)	(2) 32	2.4%	20.9%	(1) 11	1.8%	19.3%	6	2.0%	14.0%	(1) 15	3.5%	28.3%
	その他の建設業	(1) 32	2.4%	20.9%	16	2.6%	28.1%	8	2.6%	18.6%	(1) 8	1.9%	15.1%
	[建設業計]	(4) 153	11.4%	100.0%	(1) 57	9.3%	100.0%	(1) 43	14.1%	100.0%	(2) 53	12.5%	100.0%
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業 ・その他	33	2.5%	19.4%	16	2.6%	22.5%	14	4.6%	37.8%	3	0.7%	4.8%
	道路貨物運送業	137	10.2%	80.6%	55	9.0%	77.5%	23	7.5%	62.2%	59	13.9%	95.2%
	[運輸交通業計]	170	12.7%	100.0%	71	11.6%	100.0%	37	12.1%	100.0%	62	14.6%	100.0%
貨物取扱業	8	0.6%	100.0%	1	0.2%	100.0%	4	1.3%	100.0%	3	0.7%	100.0%	
農業	1	0.1%	100.0%		0.0%	100.0%	1	0.3%	100.0%		0.0%	100.0%	
林業	(1) 28	2.1%	100.0%	(1) 4	0.7%	100.0%	8	2.6%	100.0%	16	3.8%	100.0%	
水産・畜産業	76	5.7%	100.0%	66	10.8%	100.0%	2	0.7%	100.0%	8	1.9%	100.0%	
その他の事業	(3) 510	38.0%	100.0%	(1) 282	46.2%	100.0%	(1) 96	31.5%	100.0%	(1) 132	31.1%	100.0%	
(内 社会福祉施設)	86	6.4%	16.9%	52	8.5%	18.4%	18	5.9%	18.8%	16	3.8%	12.1%	
(内 清掃業)	(1) 37	2.8%	7.3%	20	3.3%	7.1%	(1) 7	2.3%	7.3%	10	2.4%	7.6%	
(内 商業)	(2) 168	12.5%	32.9%	(1) 96	15.7%	34.0%	34	11.1%	35.4%	(1) 38	8.9%	28.8%	
合計	(10) 1,341	100.0%		(4) 611	100.0%		(3) 305	100.0%		(3) 425	100.0%		
署別発生率（死傷災害）	100%			45.6%			22.7%			31.7%			
署別発生率（死亡災害）	100%			40.0%			30.0%			30.0%			

（ ）内は死亡者数を内数で表示

8 業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成23年）

業 種		事業場規模						合 計
		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	8	12	13	16	8	11	68
	織 維 工 業	2	3	(1) 3	3	2	1	(1) 14
	衣服・その他の繊維製品製造業	1	1	0	0	1	0	3
	木 材・木 製 品 製 造 業	8	4	4	0	0	1	17
	家 具・装 備 品 製 造 業	1	2	0	1	0	0	4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	4	1	4	4	0	13
	印 刷・製 本 業	0	1	2	0	3	3	9
	化 学 工 業	1	12	8	8	14	6	49
	窯業土石製品製造業	9	8	4	4	3	1	29
	鉄 鋼 業	2	(1) 4	2	0	3	0	(1) 11
	非鉄金属製造業	1	0	2	2	3	1	9
	金属製品製造業	13	17	8	4	8	0	50
	一般機械器具製造業	2	5	7	8	12	12	46
	電気機械器具製造業	4	2	6	4	8	12	36
	輸送用機械器具製造業	1	2	2	1	4	6	16
	電 気・ガ ス・水 道 業	1	0	0	0	0	0	1
	そ の 他 製 造 業	8	7	1	1	0	0	17
	[製 造 業 計]	62	(1) 84	(1) 63	56	73	54	(2) 392
鋳 業	2	0	1	0	0	0	3	
建 設 業	土 木 工 事 業	16	9	1	1	0	0	27
	建 築 工 事 業	(3) 70	16	4	3	1	0	(3) 94
	(内 木造家屋建築工事業)	(2) 27	3	1	1	0	0	(2) 32
	そ の 他 の 建 設 業	(1) 19	8	3	0	2	0	(1) 32
	[建 設 業 計]	(4) 105	33	8	4	3	0	(4) 153
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	0	5	1	9	12	6	33
	道 路 貨 物 運 送 業	19	56	26	15	12	9	137
	[運 輸 交 通 業 計]	19	61	27	24	24	15	170
貨 物 取 扱 業	1	2	4	1	0	0	8	
農 業	0	1	0	0	0	0	1	
林 業	12	10	(1) 6	0	0	0	(1) 28	
水 産・畜 産 業	2	70	0	4	0	0	76	
そ の 他 の 事 業	68	(2) 116	(1) 86	89	105	46	(3) 510	
(内 社会福祉施設)	6	17	18	14	30	1	(0) 86	
(内 清 掃 業)	6	(1) 13	9	3	3	3	(1) 37	
(内 商 業)	22	(1) 31	(1) 29	35	35	16	(2) 168	
*** 合 計 ***	(4) 271	(3) 377	(3) 195	178	205	115	(10) 1,341	

() 内は死亡者数を内数で表示

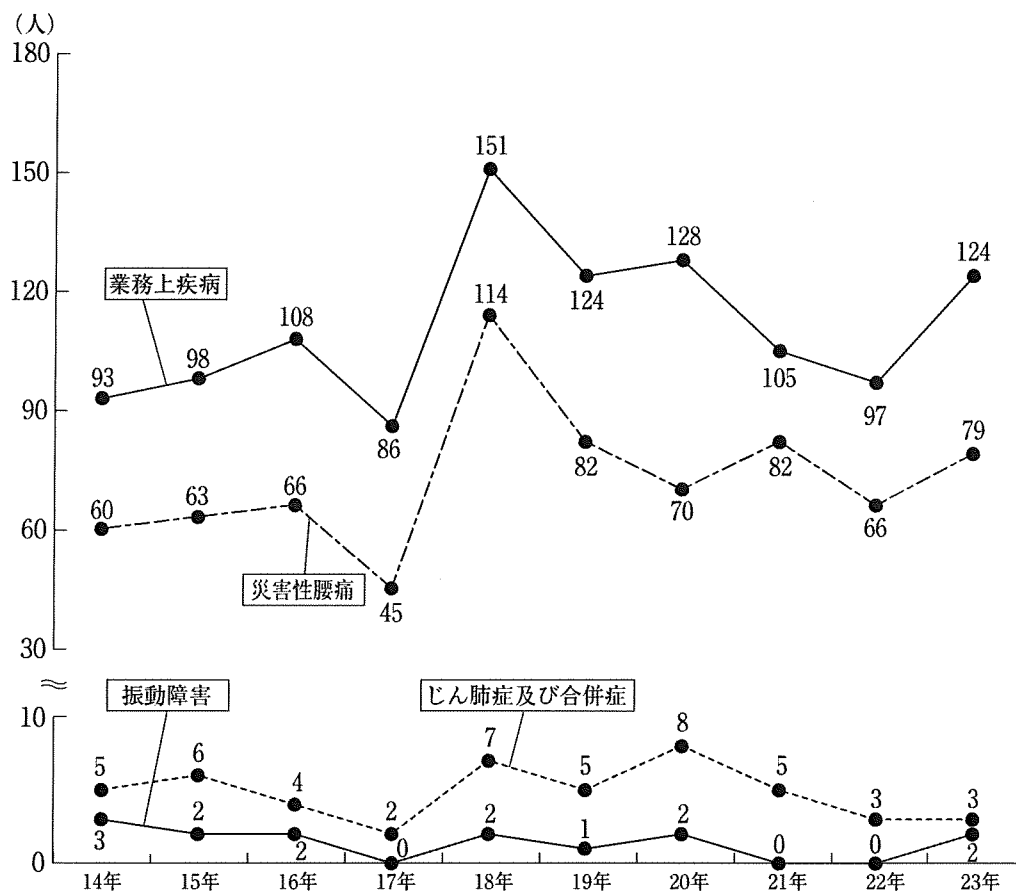
9 業種別・事故の型別別労働災害発生状況 (平成23年)

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	こすれ	踏み抜き	おぼれ	物との接触	高温・低温の接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無理な動作・無理な反動	その他	分類不能	計
食料品製造業		5	20	1	1	1	1	22	6			4		1					1		6			68
繊維工業		1	3					6	1			1									2			14
衣服・その他の繊維製品製造業								2	1												1			3
木材・木製品製造業		1	1	1	1		1	5	6															17
家具・装備品製造業				1	1				2															4
パルプ・紙・紙加工品製造業			3	1	1	1	2	6																13
印刷・製本業							1	7													1			9
化学工業		4	9	3	6		2	11	5			2				1					5	1		49
窯業土石製品製造業		5	4	1	3	2	4	7	1												1	1		29
鉄鋼		1				1	3	3									1				2			11
非金属製品製造業		1	3				1	4																9
金属製品製造業		2	5	3	9		1	16	6	1				1							6			50
一般機械器具製造業			9	1	4	1	6	8	6			1		1					2		5	1	1	46
電気機械器具製造業			7	1	4	2	2	12	2										1		4	1		36
輸送用機械器具製造業			2		2		2	5	1												4			16
電気・ガス・水道業																					1			1
その他製造業		3	2		2	1	1	3	1												4			17
[製造業計]		23	68	12	33	9	27	117	38	1		8	3	3		1	1	4	4	42	4	4	1	392
鉱業		1			1																1			3
土木事業		3	4	1	6	1	3	4				1							2		2			27
建築工事		42	8	2	9	3		5	15	1		2	1					1		4	1			94
(内木造家屋建築工事)		12	3		2	1		4	8			1								1				32
その他の建設		8	4	2			2	6	3			1							4		2			32
[建設業計]		53	16	5	15	4	5	15	18	1		4	1	1				7		8	1			153
道路旅客運送業・その他		3	13	1				3		1				1					9		2			33
道路貨物運送業		33	29	10	8	4	10	14	1			2						10		14	2			137
[運輸交通業計]		36	42	11	8	4	10	17	1	1		2	1	1				19		16	2			170
貨物取扱業			1	2	2	1	2																	8
農業		1																						1
林業		3	2		3	1	5	1	7	1											4	1		28
水産・畜産業		30	6	1			17	4	1									2		15				76
その他の事業		41	151	18	24	4	20	24	34			18		2				55		107	11	1		510
(内社会福祉施設)		4	21	3	1	1	1	1	2									8		42	2			86
(内清掃業)		4	9	5	4		1	5	1									2		5	1			37
(内商売)		15	50	5	8	1	5	9	13			4		1				26		27	4			168
***合計		188	286	49	86	23	86	178	99	4		32	7	7		1	1	87		193	19	2		1,341

10 業種別・起因物別労働災害発生状況 (平成23年)

業種	起因物	原動機	機動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	機一般動力機械	クレーン等力	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	工具等機械	用具	置・設の他の設備	物・設の他の建築物等	有害危険物	材料	荷	環境等	起その他の物の	起因物なし	分類不能	計
食料品製造業							22		7	1						4	6	2	13	3		3	5	2		68	
繊維工業							6												2	1		2	1			14	
衣服・その他の繊維製品製造業							3																			3	
木材・木製品製造業				7		1	1		3									1	1					1		17	
家具・装飾品製造業																		1			3					4	
パルプ・紙・紙加工品製造業			1			1	3												3		2	1	1			13	
印刷業							5		2										1		1	1				9	
化学工業				1		1	15		5					1		3	5	1	5		5	1	5	1		49	
窯業土石製品製造業			2			1	5		6							1	3	5	2		2	2	3			29	
鉄鋼業						1	1	2	1					1			1	1			2	2				11	
非金属製品製造業			1	1			2		1					1		3	3	1	6		13		1	1		9	
金属製品製造業			1	1		9	4	2	2	2					1	5	5		8		1	3	1	1		50	
一般機械器具製造業			1			10	2	2	1	2					3	5			4		5	3	1	1		46	
電気機械器具製造業			1			3	4		3	2			1		3	5		3	4		1	2	2	1		36	
輸送用機械器具製造業						2	1	1	1						1	1		1	2		4	2	2			16	
電気・ガス・水道業																					1					1	
その他の製造業			5	10	1	28	76	8	34	5			1	3	2	20	31	17	51	7	47	16	22	6	2	17	
製造業計																										392	
鉱業									2													1				3	
土木工事業					4	1	2		3	1						1			5		4		5	1		27	
建築工事業				4	2	2	1	2	5	2						5	15	2	34	1	7	2	9	1		94	
(内木造家屋建築工事業)				4	1			1	2	1					3	3	1	12		2	2	2	2			32	
その他の建設業				1	1		2	1	3	4					1	1	5	6			2	1	4			32	
建設業計				5	7	3	5	3	11	7					1	7	20	2	45	1	13	3	18	2		153	
道路旅客運送業・その他			1					1		13					1	1	3		3	1		1	8			33	
道路貨物運送業							3	61	2	2					5	12	1	20		3	22	7	1			137	
運送業計			1				4	61	15	15					1	6	15	1	23	1	3	23	15	1		170	
貨物取扱業									4								1	1			1	1				8	
農業																										1	
林業				8																	1		1			1	
水産・畜産業																					2		16			28	
その他の事業										1						1	1	3		3	2	68				76	
(内社会福祉施設)				6			26	1	18	54					1	21	59	20	109	6	12	31	71	60	14	510	
(内清掃業)							2			6					1	3	20		20			2	12	35	5	86	
(内商売業)				1			2		4	3					2	4	2	12				2	3	2		37	
合計			6	23	14	31	108	16	130	82			1	3	5	55	129	40	232	15	77	77	211	67	18	1,341	

11 業務上疾病発生状況（過去10年）



12 業務上疾病事例（平成23年）

業種	発生年月日	被災者の職種 性別・年齢	疾病名 (休業日数)	発生状況
上下水道工事業 3-1-10	H23. 9. 7	管理技術者 男 47歳	熱中症 (7日間)	屋外の下水道付設工事現場で作業に従事していたところ、手足がしびれ出し、意識が朦朧として熱中症を発症したものの。
食料品製造業 1-1-9	H23. 6. 7	製造工 男 29歳	ガス中毒 (7日間)	脱臭装置の反応塔に異常が発生したため、ホースの接続箇所を点検していたところ、有害ガスが吹き出し、これを吸引し、呼吸困難等の中毒症状を発症したものの。
その他の化学工業 1-8-99	H23. 8. 18	製造工 男 56歳	熱中症 (6日)	工場内で機械の組立作業に従事していた労働者が、休憩を取っていたところ、一時的に意識をなくし、多量の発汗及び嘔吐といった熱中症の症状により動けなくなったものの。
社会福祉施設 13-2-1	H23. 5. 2	介護職 女 25歳	筋膜性腰痛症 (1週間)	特別養護老人ホーム入居者居室にて、入居者の更衣介助中、バランスを崩した入居者を支えようとして腰を強くひねったものの。

13 定期健康診断実施状況

年	実施事業場数	受診者数	有所見率 (%)								所見のあった者の割合 (%)
			聴力		血圧	貧血検査	肝機能検査	血中脂質	心電図	血糖検査	
			1000Hz	4000Hz							
18	1,176	153,532	4.23 (3.64)	10.07 (8.16)	10.96 (12.48)	5.30 (6.89)	13.37 (15.13)	25.80 (30.13)	9.37 (9.14)	7.75 (8.37)	45.18 (49.12)
19	1,181	154,910	4.19 (3.62)	9.79 (8.09)	11.12 (12.67)	5.29 (6.95)	13.12 (15.05)	26.60 (30.81)	9.49 (9.25)	7.77 (8.38)	46.11 (49.90)
20	1,355	180,102	4.20 (3.64)	9.56 (7.93)	11.84 (13.81)	5.78 (7.35)	12.78 (15.26)	27.04 (31.69)	9.69 (9.33)	9.52 (9.45)	46.07 (51.28)
21	1,208	158,036	4.02 (3.64)	9.43 (7.90)	12.44 (14.23)	5.29 (7.56)	12.86 (15.50)	29.66 (32.64)	9.91 (9.69)	9.21 (9.99)	48.53 (52.32)
22	1,237	156,549	4.07 (3.63)	9.29 (7.82)	12.09 (14.40)	5.32 (7.64)	12.71 (15.30)	29.68 (32.19)	9.38 (9.75)	9.89 (10.41)	48.13 (52.49)
23	1,313	164,729	4.17 (3.56)	9.15 (7.71)	14.35 (14.48)	5.71 (7.57)	12.96 (15.57)	29.88 (32.18)	9.43 (9.68)	10.49 (10.36)	49.89 (52.69)

() 内は全国平均

14 特殊健康診断実施状況 (平成23年)

対象業務		区分	実施事業場数	受診労働者数	有所見者数	有所見率 (%)	全国平均有所見率 (%)
法定の特殊健診	有機溶剤		646	16,518	653	4.04	6.02
	特定化学物質		157	4,887	44	0.90	1.07
	鉛		84	1,445	12	0.82	1.26
	電離放射線		140	3,756	277	7.37	6.73
行政指導による	振動		17	254	9	3.54	5.57
	騒音		175	10,406	1,718	16.51	14.62
	紫・赤外線		46	840	1	0.12	2.02
	V D T 作業		142	7,610	477	6.27	5.69

15 じん肺管理区分の決定状況

年	じん肺健診実施事業場数	受診者数	じん肺管理区分決定件数					有所見者数	合併症り患件数	有所見率 (%)	全国平均有所見率
			計	管理1	管理2	管理3	管理4				
18	293	5,411	(56) 77	(13) 2	(29) 40	(12) 35	(2) 0	(43) 75	(0) 0	1.4	2.6
19	220	3,923	(12) 74	(2) 0	(6) 53	(2) 20	(2) 1	(10) 74	(0) 0	1.9	2.3
20	174	3,139	(12) 54	(2) 1	(7) 32	(3) 21	(0) 0	(10) 53	(0) 0	1.7	1.9
21	241	3,372	(13) 40	(2) 2	(6) 24	(3) 14	(2) 0	(11) 38	(1) 0	1.1	2.1
22	256	3,883	(14) 32	(3) 0	(6) 27	(2) 5	(3) 0	(11) 32	(2) 0	0.8	1.8
23	330	4,038	(10) 21	(2) 0	(4) 16	(3) 5	(1) 0	(8) 21	(0) 0	0.5	1.4

- ・健診実施事業場数及び受診労働者数はじん肺管理実施状況報告による。() 内は随時申請で外数
- ・じん肺管理区分決定件数は当局申請による決定の数。
- ・平成23年における新規有所見者数は0人である。